

キューイの新しい役割

ピーター・ティールと言えば、シリコンバレーの起業家であり、投資家としても著名だ。ペイパルの創業者でもあり、フェイスブックの投資でもよく知られる。著書「ZERO to ONE」は邦訳もあり、彼の仕事の方法や考え方が描かれている。

米大統領選ではトランプの強力な支持者であり、現在ではトランプ大統領の助言者の一人として、IT 関係の戦略や業界と政権側の橋渡し役としても活動している。

そのピーター・ティールが最近ニュージーランドで問題の人物になった。ニュージーランドの市民権を通常の規定に外れた形で獲得したことが明らかになったからだ。不動産への多額の投資や IT ビジネスへの投資への期待から当局は例外的に許可したようだが、この件はいくつかの見方を与えてくれる。

彼に限らず最近では米国からニュージーランドへの投資が増加している。その背景の一つにはコモディティ価格の反転で、オージーと同様キューイも対米ドルで昨年末頃から上昇基調をたどっている。米ドル金利の上昇のテンポが緩いこともある。

それにキューイに関しては先進国のリスクを回避するために資金が逃避している面もある。単に資金面の逃避だけではなく、ティールのように市民権の獲得を伴うケースもある。

だからと言ってキューイが市場で安全通貨あるいは避難通貨として認知されたわけではない。

90年代後半にも米国の著名なヘッジファンドの運用者がニュージーランドにあるゴルフ場付きの島を買い取って移住したことが話題になり、ニュージーランドへの投資がブームになったことがあった。しかしキューイが安全通貨・避難通貨になることはなかった。

安全通貨・避難通貨の条件とは何か。市場の流動性が潤沢なこと、つまりいつでも相当額の売買が可能であること、法の整備が十分なこと、政治的な安定が保たれていること、信用力が高いこと、その他ケースに応じて地理的な条件などが加わる。スイスフランや円、それにドルが代表的な安全通貨・避難通貨とされてきたが、場合によっては（ユーロ危機の時）スウェーデンクローネやポンドがそうした役割を果たすこともあった。

キューイを見ると、為替取引量は01年に世界で16番目だったが、去年は11位と急速に流動性を高めている。法や政治的安定性も問題はない。トランプ政権や欧州の政治的リスクの高まりなどが懸念される中で、地理的にも避難通貨にふさわしい。トランプ政権に近い富裕層も選ぶくらいだ。

ただ流動性が高まってきたとはいえ、いつでも相当額の売買が可能という点については不十分だ。つまり安全通貨・避難通貨のメインになるのは難しい。ただ今後一定部分の役割は担っていく可能性はある。